

福祉人材の確保、定着を

町長 情報提供や意見交換を行い、支援のあり方を検討する

障がい者雇用の状況は

問

白鷹町役場の「障害者法定雇用率」は何%か。達成率を上げる対策は。

町長

6月1日現在で2・62%であり雇用率は達成していない。今後も障がいの状況に応じた短時間勤務の設定など、多様な形態を検討しながら雇用に取り組んでいく。

問

定着率も大事。就業後、定着できなかつた方や、就業までいかなかつた方への支援策は。

健康福祉課長

「障害者総合支援



竹田雅彦議員

法」に基づいたサービスの中で支援を行っている。就職を希望する方には就労移行支援や就労定着支援、就労に結びつかなかつた方には就労継続支援(A型・B型)にて相談支援事業所と連携を図り調整し対応している。

福祉人材の確保は

問

福祉人材の確保・定着は大きな課題。町としての方策は。

町長

平成24年より、主に荒砥高校生を対象に介護職員初任者研修事業を実施している。今後は、人材確

保に向けた情報提供や意見交換を行うほか、介護ロボットやICT等導入の補助制度や認証取得制度などの制度の周知も含め、支援のあり方を検討していく。

問

研修修了生の福祉分野への就職、定着状況は。

企画政策課長

実施後7年間で44

人が修了。そのうち荒砥高校の修了生は23人おり、福祉施設に就職した方は15人となっている。定着に関しては、追跡調査は行っていない。

問

他の自治体では、介護現場で働き5年以上定住する人に奨励金がある。所見は。

町長

現時点では考えていないが、施設で働く環境をどう充実していくかということに対しての支援は考えていきたい。

福祉避難所の確保は

問

災害時における高齢者・障がい者・乳幼児等、要配慮者が避難できる福祉避難所の確保状況は。

町長

平成25年に、「白光園」「白鷹陽光学園」「白鷹あゆみの園」「ふれあいの里」「マイスカイ中山」の5施設と協定を締結した。

問

西中跡地に建設中の老人福祉施設も福祉避難所になるのか。現施設の避難所機能は残るのか。

副町長

新しい施設についても、福祉避難所の体制を組み込んでいく計画で進めている。現施設は、法人側と綿密な連携をとりながら進めていく。

問

福祉避難所への財政的支援は。

総務課長

避難所で使用する食料等生活必需品の費用も含めて、町の負担になる。災害の程度・規模にもよるが、災害救助法や特別交付税の対象になる場合もある。



いきいきと安心して暮らせる福祉施策の充実を

一般質問とは、議員が町政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求め、政策の提言や質問をすることをいいます。